

アメリカの学校選択（二・完）
——公共サービスにおける利用者の選択

児 山 正 史

目 次

はじめに

第一章 背景

第二章 マグネット学校——対応策（一）

（以上、第一八一号）

第三章 制御された選択——対応策（二）

一 概観

二 競争

三 資源

四 選択能力

おわりに（以上、本号）

第三章 制御された選択——対応策（二）

本章では、一九八〇年代以降に一部の地域で実施されている、制御された選択を分析する。制御された選択は、マグネット学校において不十分だった対応策を徹底するとともに、マグネット学校の成功自体が生み出した新たな問題への対応策を組み込んでいる。以下、制御された選択を概観した上で、本稿の枠組に従い、競争、資源、選択能力の順に分析する。

一 概観

制御された選択は、マグネット学校において不十分だった資源と選択能力に関わる対応策を徹底するとともに、マグネット学校の成功自体が生み出した新たな格差への対応策を組み込んでいる。以下、制御された選択の制度と実施状況を概観する。

1 制度

「制御された選択」(controlled choice)という言葉は、マサチューセッツ州教育省公平局のグレン(Charles L. Glenn)とアルブズ(Michael J. Alves)によって作られ(Massachusetts [1990] 6)、一九八七年のアルブズとウィリー(Charles V. Willie)の論文(Alves & Willie [1987])によって広く知られるようになった(ウィリーはアルブズとともに多くの計画においてコンサルタントを務めている)。以下では、彼らの挙げる制御された選択の本質的要素を見た上で、

本稿の枠組に従って、競争、資源、選択能力の順に制度を特徴づける。

(1) 本質的要素

アルブズとウィリーは、制御された選択の本質的要素として、以下の七項目を挙げる。最初の五項目は一九八七年の論文で述べられ、後の二項目は九〇年に追加されたものである。(Alves & Willie [1987] 75-6; [1990] 21)

- ① 個々の学校の通学区域を可能な限りすべて廃止する。
- ② マイノリティと白人の生徒がすべての選択制の学校・プログラムを純粋に比例的に利用することを保証するような、人種統合の規定を採用・執行する。
- ③ 親と生徒に複数の学校の選択を認めるが、第一希望の学校・プログラムの獲得を保証するわけではない。
- ④ 真に効果的な親への情報提供・宣伝の方法を実施する。
- ⑤ すべての最終的な配置決定において、完全な誠実さを保証する。
- ⑥ 成功した学校・プログラムを複製するか、さもなければ不人気な学校が教育的に魅力的になるよう求める。

⑦ 学校選択と配置の過程に学校システムのすべての部分を含め、その過程をできるだけ早い学年で始める。次に、マグネット学校と比較しながら、競争、資源、選択能力の順に、制御された選択の制度を特徴づける。

(2) 競争

競争に関しては、制御された選択は、マグネット学校が新たな格差を生み出したことを意識して、新たな対応策

を採用している。

まず、制御された選択は、すべての学校をマグネット学校にするものであり、その背景にはマグネット学校のエリート主義的な効果への関心があると言われる (Massachusetts [1990] 68; Peterkin & Jones [1989] 145; Nahhan [1989] 212)。

そして、制御された選択は、次の二つの手段によって生徒・親の選択を分散させようとする。

第一に、通学区を廃止し (上記①)、地元の学校への入学を保証しないことによって、地元以外の学校を選択する誘因が生じると主張する (Alves & Willie [1987] 76, 79)。しかし、この主張に対しては、マグネット学校の擁護者から、白人が何らかの誘因なしに地元の学校を離れてマイノリティの学校に移動するという証拠はない、と反論されている⁽¹⁾ (Rossell [1990] 197-8)。

そこで、第二に、成功したプログラムを複製するか、不人気な学校を教育的に魅力的にする (上記⑥) という対応策が追加された (但し、制御された選択は、一九八一年に初めて実施された時からこのような対応策を取り入れており、九〇年の時点で本質的要素として明示的に位置づけられたということである)。これらのうち特に重視されているのは、不人気な学校に魅力を与えることである。アルブズとウィリーらは、できることが限られているならば、肯定的な要因を促進するよりも否定的な要因を減らすことにエネルギーを注ぐべきだと主張する。また、彼らの掲げる教育改革の新しいパラダイムは、最高のものを促進すると同時に最悪のものを引き上げ、成功の達成と同様に失敗の克服のための案内を与え、公平と卓越の両方を包含するというものである。学校選択に関しては、生徒の選択のデータは学校の魅力についての住民投票の効果を持ち、教育委員会は最も選ばれなかった学校に特別の注意を払うことを義務づけられると述べる。 (Willie et al. [1996] 5, 13)

競争に関して、制御された選択とマグネット学校は以下の二点において異なる。

第一に、制御された選択は、評価の低い学校の改善を制度化している。マグネット学校は非マグネット学校との間の新たな格差を放置する場合もあったが、制御された選択は、マグネット学校のエリート校化という問題を意識して、評価の低い学校に魅力を与えるためにただちに介入することを定めている。

第二に、制御された選択は、不人気な学校に魅力を与えるために、特徴的な教育内容の付与だけでなく、教育条件(設備、教育・学習環境、資源)の改善も行う(後述のボストンの例を参照)。マグネット学校は特徴的な教育内容を前面に掲げていたが、制御された選択は一般的な意味での優れた教育によっても学校の魅力を高めようとする。本稿の枠組で言えば、積極的多様化だけでなくサービスの平準化という対応策を組み込んでいる。

(3) 資源

資源に関しては、制御された選択は、選抜の規制をマグネット学校よりも徹底している。

まず、制御された選択は、マグネット学校と同様に、人種に基づく「いいとこ取り」を防ぐために学校の人種構成を定めている(上記②)。つまり、選抜の過程だけでなく結果に対しても規制を加えている。

さらに、後述のように、制御された選択は学力による選抜も禁止している。志願者が定員を超過した場合には、兄弟姉妹の在学や通学距離を考慮し、残りは抽選によって選抜する(後述のボストンとケンブリッジの例を参照)。

(4) 選択能力

選択能力という条件に関しても、制御された選択は、マグネット学校よりも徹底した対応策を採用している。アルプズとウィリーは、マグネット学校が人種統合を保証することを認めながらも、その大きな限界として、限

られた数の生徒だけに役立つということを指摘する (Alves & Willie [1987] 73)。

他方、制御された選択は、通学区を廃止し(上記①)、すべての学校を選択の対象にする。この制度の下では、いかなる生徒も特定の学校への配置を保証されず、すべての親が明示的な選択の機会を与えられ、選択は比較的小数のマグネット学校に限定されない (ibid. 74)。本稿の枠組で言うと、全員による選択という対応策である。

また、本質的要素の一つとして挙げられているように (上記②)、情報提供も重視されている。

以上のように、制御された選択は、競争に関しては、格差の縮小を制度化し、そのために積極的多様化に加えてサービスの平準化を採用している。また、資源については人種だけでなく学力による選抜も禁止し、選択能力については全員に選択を要求するとともに情報提供を重視している。

2 実施状況

制御された選択はマサチューセッツ州を中心に実施されている。一九八一年に同州ケンブリッジで初めて導入され (Alves & Willie [1987] 77)、九一年までにはボストンを含む同州の一〇都市で採用され、州人口の一八%がこの制度の下に置かれていた (Glenn [1991] 103)。マサチューセッツ州以外では、一九八四年にニュージャージー州モントクレアで (Carnegie Foundation [1992])、八九年にワシントン州シアトルで (Rossell [1990] 196) 実施されている。しかし、マグネット学校と比較しても、制御された選択を実施している地域は少数にとどまっている。

これらのうち、本章では、マサチューセッツ州のケンブリッジとボストンの事例を取り上げる。ケンブリッジは制御された選択を最も早く実施した地域であり、その後の政策のモデルとなってきた。しかし、人口密度が高く小

規模な(人口一〇万人)ケンブリッジの特殊性が指摘されることもある(Rossell [1990] 198; Henig [1994] 111)。そこで、強制バス通学をめぐる混乱の象徴にもなった人口五七万人の大都市ボストンを、もう一つの事例として取り上げる。

以下、ケンブリッジとボストンにおける制御された選択の導入までの経緯を略述する。

(1) ケンブリッジ

ケンブリッジは、中産階級の親の多くが子供を私立学校に通わせる、労働者階級の多い小規模な都市である(Rossell & Glenn [1983] 80)。人口一〇万人の人口密度の高い都市であり、一九八〇年のマイノリティ比率は二五%であった。一五の小中学校(八年制)と一つの高校があり、人種統合の対象は小中学校だけである(Peterkin & Jones [1989] 1256)。

制御された選択の導入までの人種統合の経緯は以下のようなものである。(Rossell & Glenn [1983])

一九六五年に、州教育省は各学区に人種均衡を要求した。ケンブリッジの人種統合は進まなかったが、州教育省はボストンなどのはるかに深刻な人種分離に取り組んでおり、ケンブリッジに対しては周期的に警告を発するだけだった。一九七四年に四つのマグネット学校が創設されたが、学区全体の人種分離は悪化した。しかし、他の学区と比較すれば人種分離の程度は高くなかった。

一九七九年までに、マグネット学校の強化などにより、人種不均衡はわずかに減少した。一九八〇年と八一年には包括的な命令的人種統合が実施され、人種統合はさらに進んだ。それに伴っていくらかの白人逃避が生じた。

一九八一年に、命令的統合と組み合わせ、制御された選択が始まった。人種構成や人気の点で対照的な学校を

合併したり、白人が優位を占める学校を閉鎖する一方で、小中学校の通学区域を廃止した。一九八二年には、制御された選択が単独で初めて作動した。ケンブリッジは一九八一年の時点で最も人種統合された学校システムの一つだったので、その政策の主要な目的は人種分離の再発を防止することだった。

(2) ボストン

ボストンは多くの点でケンブリッジと対照的な都市である。一九九〇年の人口は五七万人で、ニューイングランド地方の六州の中で五万人以上の生徒を持つ唯一の学区である (Dentler [1995] 26)。一九九三年度の小・中・高校への一万人余りの入学者のうち、白人は二三%にすぎず、黒人が五二%、その他のマイノリティが二五%を占めていた (Willie & Alves [1993] table 1)。

ボストンにおける人種統合の経緯は以下のようなものである。

一九六五年に、州の法律に基づき、ボストン市教育委員会はいくつかの人種統合計画を採用したが、ほとんど成果はなかった。

一九七四年に、連邦裁判所は、人種統合計画の執行をボストン市に命令した。しかし、準備不足とボストン市教育委員会の消極的な姿勢のため、計画の実施は混乱を生み出した。翌年には新たな計画が開発され、事態はさらに悪化した (Gleim [1996] 140-4)。白人生徒によるボイコットは一人を超え、一九七四年と七五年には七、八千人の白人が公立学校から引き上げた。一九七五年から七九年までの間にも暴力がたびたび生じた。一九七七年頃までには、全国の方針決定者の間で、「もう一つのボストンになるのを避けよう」というスローガンが広がっていた (ibid. 143; Dentler [1984] 67, 77; Willie & Fultz [1984] 205)。

しかし、現実はずっと複雑で、一九七四年から八〇年までのボストンが、騒乱、暴力、公教育の失敗の時代だったというのは神話であるとも言われる。(Glenn [1996] 139; Dentler [1995] 36)

一九七五年から八九年まで実施された裁判所命令の計画は、命令的要素と自発的要素を結合したものだ。ボストンは約八〇〇の地区に分けられ、人種統合を達成するように複数の地区を組み合わせ、生徒を小・中・高校に配置した。人種統合の目標は八つの区域ごとに設定された。それに加えて多数のマグネット学校が第九の区域を形成し、全市から生徒を集めた。小・中・高校にはそれぞれ一〇、三、八校のマグネット学校があった。高校生の半分と、かなり少ない比率の小学校・中学校の生徒がマグネット学校に通った。なお、三つのマグネット高校は、人種統合のはるか以前から競争的な試験に基づいて生徒を受け入れてきた。(Massachusetts [1990] 5-6)

この間、上述のような混乱が生じる一方で、人種統合が達成され、白人逃避も数年で元の水準に戻ったと言われる。実施から八年後には、全生徒の七四%が完全に人種統合された学校に通い、一六%は白人の比率が少し足りない学校に入学し、残りの一〇%は黒人またはヒスパニックが支配的な学校に在籍していた。また、一九七六年には人種統合への反応としての白人逃避は終息した。(Dentler [1984] 67-8)

一九八九年から制御された選択が実施され、九二年には改訂版が施行された (Willie et al. [1996] 5)。なお、一九八九年の時点では高校は含まれておらず (Massachusetts [1990] 58)。⁶ 九〇年に高校が含まれるようになったが、伝統的に生徒を試験で選抜してきた三つの高校への入学は、引き続き試験によって決定されることになった (Boston [1990] 6; [1991] 7)。⁶

以上のように、ケンブリッジとボストンでは、制御された選択の実施に先立って、強制的・自発的な手段による

人種統合が進められていた。つまり、制御された選択は、学校間の人種面での序列・格差が大きい状況で効果を試されたわけではない。また、ボストンでは、三つの高校が制御された選択の対象から除外され、引き続き学力による選抜を行っている。これらの点にも留意しながら、次に、制御された選択の制度と効果を分析する。以下、ケンブリッジとボストンの事例について、競争、資源、選択能力の順に述べる。

二 競争

競争に関しては、制御された選択では、格差の縮小が制度化され、そのために積極的多様化とともにサービスの平準化という手段が採用されていた。以下、その制度と効果を分析する。

1 制度

ボストンでは、不人気な学校への介入の手順が以下のように定められている。(Boston [1989] 56-8; Alves & Willie [1990] 53-5)

まず、志願する親・生徒の少ない学校や、生徒の命令的配置または転出希望の多い学校は、即座に技術的支援と特別な学校改善行動の対象となる。

一年目には、学校の魅力を高める責務は、主に校長、教師、区域の学校改善委員会にある。「親の情報センター」は、他校への転出を希望する生徒・親の調査を行い、その理由を明らかにする。また、調査の結果を学校の職員と共有し、親への宣伝・募集の計画を開発する。同時に、学校は教育プログラムを再評価し、必要があれば変更する。

二年目にも利用者が少なければ、学校は区域の長の監視下に置かれる。第一に、区域の学校改善の専門家が学校の教育上の魅力を評価する。評価の基準は、設備、教育・学習環境、教育内容、特別なプログラムの提供、親の関与、外部の資源などである。第二に、上記の調査に基づき、区域の長は学校改善の勧告を行い、校長がそれを実施する。区域の長らは、実施を促進するために特別な資源や職員を配分する。第三に、区域の長は、学校の指導部を評価し、適切な勧告を行う。

三年目にもまだ利用者が少なければ、区域の長と区域の学校改善委員会は、学校を魅力的にするために必要なあらゆる手段をとる。そこには、学校の指導部の変更、学校の教育目的の大規模な再構築、学校の合併・閉鎖などが含まれる。

以上のように、制御された選択は、評価の低い学校の改善による格差の縮小を制度化し、また、格差の縮小の手段としてサービスの平準化を含んでいる。

2 効果

次に、制御された選択の実施後に、学校間の格差がどのような状態にあるかを見る⁽²⁾。まず、格差の全体像を概観した上で、学校ごとの評価の推移を見る。

(1) 全体像

学校間の格差が大きければ、一部の学校に志願が集中し、希望校に入学できない生徒が多く発生するであろう。そこで、学校間の格差を表す指標の一つとして、希望校に入学できた生徒の比率を見る(但し、合格可能性を考慮

して志願の集中する学校を避けることもありうるので、必ずしも希望を正確に反映するとは限らない。

まず、ケンブリッジの一九八二年から八五年までの数値は表3-1の通りである。それによると、第一希望校への入学率は、一九八四年までは七五%でほぼ横ばいであるが、八五年には七〇%に低下した。但し、第二・第三希望校の入学率は毎年上昇しており、全く希望しない学校に命令的に配置される比率は一九八二年を除いて一〇%未満、人数にすると多くても一〇〇人程度にとどまっている。

次に、ボストンの一九九三年の数値は表3-2の通りである。これによると、第一希望校への入学率は七九・八五%であり、命令的配置は三・七%にすぎない。人数で言えば一万人余りの全入学者のうち五六二人である。

以上から、特定の学校への志願の集中は見られず、学校間の格差はかなり小さいと言える。また、希望校への入学率の変化は小さく、学校間の格差は拡大も縮小もしていないようである。つまり、もともと小さかった学校間の格差が、制御された選択の導入後も維持されていると言える。

表3-1 ケンブリッジにおける希望校への入学率

年	第一希望	第二・三	命令的配置
1982	76	12	12 (108)
1983	74	17	9 (93)
1984	75	18	7 (65)
1985	70	21	9 (109)

(単位：%、人)

(出所：[Alves & Willie (1987) 83]より作成。)

(注：() 内は人数。)

表 3 - 2 ポストンにおける希望校への入学率（1993年）

	第一希望	第二・三	第四以下	命令的配置
小学校	84	8	1	7 (284)
中学校	79	13	1	7 (196)
高 校	85	12	1	3 (82)
全 体	83	11	1	6 (562)

（単位：％、人）

（出所：[Willie & Alves (1993) table 1, 5, 8, 11]より作成。）

（注：（ ）内は人数。）

表 3 - 3 ケンブリッジにおける各学校の命令的配置の比率・人数

		Ag	Fi	Fl	Gr	Hg	Hr	Ke	Ki	Lo	Mo	Pe	Ro	To	全体
比率	1983	<u>18</u>	4	11	<u>15</u>	7	<u>19</u>	10	12	8	2	5	12	3	9
	1985	8	1	4	2	<u>18</u>	<u>19</u>	<u>21</u>	13	10	9	3	5	8	9
	増減	10	-3	-7	-13	11	0	11	1	2	7	-2	-7	5	0
人数	1983	<u>11</u>	5	7	7	3	<u>20</u>	1	<u>15</u>	3	2	7	8	4	93
	1985	5	1	3	1	13	<u>23</u>	6	<u>18</u>	8	7	5	5	<u>14</u>	109
	増減	-6	-4	-4	-6	10	3	5	3	5	5	-2	3	10	16

（単位：％、人）

（出所：[Alves (1984) 50 ; Alves & Willie (1987) 83]より作成。）

（注：学校名は略称。下線は数値が最も高い3校。）

(2) 学校別

上記の数値は全学校の合計だったが、次に、学校ごとの評価の推移を見る。

まず、ケンブリッジについては、各学校への命令的配置の比率・人数（一九八三年と八五年）を指標とする。

表3-3によると、命令的配置の比率・人数が高いままの学校もあるが（Hr、Ki）、それが減少している学校もある（Gr、Ag）。なお、数値の低かった学校も安泰ではなく、命令的配置の比率・人数が大幅に増大しているものもある（Hs、To）。

このように、ケンブリッジでは、低い評価が固定している学校もあるが、評価の上昇・下降も見られる。

次に、ボストンについては、高校の志願倍率を指標として学校ごとの評価の推移を見る（ボストンの高校への出願は前期・後期に分かれて

表3-4 ボストンの高校の志願倍率（第一希望）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Bo	○1.07	○0.83	0.89	0.97	○1.35	1.00
Br	0.49	0.56	○1.01	○1.00	0.60	0.66
Bu	0.40	0.40	●0.41	●0.38	●0.32	0.63
Ch	●0.39	0.39	0.43	0.39	0.40	●0.36
Sn	○3.91	○4.24	○4.22	○4.51	○3.42	○5.28
Do	●0.38	0.41	●0.35	●0.26	●0.26	●0.15
EB	0.66	●0.29	0.68	0.70	0.80	0.85
En	0.56	0.40	0.56	0.63	1.00	○1.37
HP	●0.25	●0.25	●0.21	●0.34	●0.16	●0.17
Ma	0.52	●0.36	0.51	0.52	0.75	0.75
SB	0.53	0.45	0.46	0.53	0.44	0.42
WR	○1.41	○1.12	○1.60	○2.32	○1.79	○1.69
全高校	0.76	0.67	0.82	0.92	0.89	0.94

（単位：倍）

（出所：[Boston (1992・1997)] より作成。）

（注：高校名は略称。○は上位3校、●は下位3校。）

いるが、表3-4の数値は前期のものである。

表3-4によると、倍率が最も高い三校と最も低い三校のうち各二校はほぼ固定しているが（上位はSnとWR、下位はHPとDo）、部分的に入れ替わりもあり、一度上位三校に入って再び倍率が下がった高校や（Br）、徐々に倍率が上昇して上位三校に入った高校（En）もある。逆に、一度下位三校に入ったがその後倍率が上昇した高校もある（EB、Ma）。

このように、ボストンでも、高い評価や低い評価が固定している高校もあるが、評価の上昇・下降も見られる。

以上、制御された選択の下での学校間の格差を見てきた。まず、全体としては、もともと小さかった学校間の格差がほぼそのまま維持されており、全く希望しない学校に命令的に配置される生徒の比率・数は非常に少なかった。次に、学校ごとに見ると、高い評価や低い評価が固定している学校もあるが、部分的には上昇・下降も見られる。結局、制御された選択は、学校間の大きな格差を縮小することには成功しなかったが、格差の拡大を防止していると言える。

三 資源

資源に関しては、制御された選択では、人種と学力による選抜が禁止されていた。以下、選抜の制度と、選抜の結果としての生徒構成を見る。

1 制度

選抜の制度は、ケンブリッジとボストンではほぼ同じである。(Russell & Glenn [1988] 84-5; Boston [1989] 54-5; Alves & Willie [1990] 34, 51-2)

まず、親は、優先順位をつけて四〜五校を選ぶように要求される。ケンブリッジの全学校とボストンの高校は全市で一区域をなすが、ボストンの小中学校は三つの区域に分かれている。

各学校の定員は、各区域の人種構成（白人・黒人・その他のマイノリティの比率）を基準として人種別に配分される。各学校の人種構成は、各区域の±5%（ケンブリッジ）または±10%（ボストン）以内でなければならない。志願者が定員を超過した場合に優先されるのは、第一に、兄弟姉妹が在学している生徒、第二に、徒歩通学できる範囲に住んでいる生徒であり、残りは抽選で決定される。希望するいずれの学校にも受け入れられなかった生徒は、人種均衡と距離を考慮して命令的に配置される。

2 効果

次に、選抜の規制の効果を検証するために、各学校の生徒構成を見る。

(1) ケンブリッジ

ケンブリッジについては、生徒の人種・所得・成績面での構成を見る。

まず、人種については、制御された選択の実施から四年後には安定した人種統合が生み出された。各学校のマイノリティの生徒の比率と学区全体の比率との差は縮小している。(Alves & Willie [1987] 84)

次に、所得については、低所得者の割合は学校間で大きく異なる。無料または割引の給食を受けている生徒の比率は、一三校中四校が学区平均（六三％）から±一五％以上離れている（三九％と八一％が各二校）。また、各学校の一九七八年と八六年の比率には強い関係がある。これは、部分的には、学校への近さが生徒配置の要因となっているためであると説明される。（Russell & Glenn [1988] 87,92）

最後に、成績については、基礎技能試験の合格率の学校間の差は劇的に縮小した。一九八一年度には合格率の差は最大で四〇％近くあったが、八五年度には一四％にまで縮まった。しかも、合格率は全体として上昇した。（*ibid.* 89）

(2) ボストン

ボストンについては、制御された選択の対象となっている高校の生徒の人種構成を見る。なお、

表 3-5 ボストンの高校の志願倍率（第一志望）と白人比率

	1992	1993	1994	1995	1996
Sn	3.91 16	4.24 15	4.22 14	4.51 15	3.42 14
WR	1.41 17	1.12 15	1.60 14	2.32 15	1.79 11
Bo	1.07 17	0.83 15	0.89 16	0.97 19	1.35 12
En	0.56 6	0.40 15	0.56 11	0.63 11	1.00 9
全校	0.76 17	0.67 15	0.82 14	0.92 15	0.89 12

（単位：倍、％）

（出所：[Boston (1992-1996)]より作成。）

（注：高校名は略称。上段が志願倍率、下段が白人比率。）

ボストンには学力による選抜が認められている高校があり、そこでは人種による選抜の効果が生じている (Willie et al. [1996] 16; Willie & Alves [1993] table 11-3)。

表 3-5 は、志願倍率が常に平均値を上回ってきた三つの高校 (Sn, WR, Bo) と最近上昇した一校 (En) の倍率および人種構成である。それによると、上位三校の白人比率は全高校平均と同程度であり、また、倍率が上昇した一校の白人比率は上昇していない。

以上、制御された選択における選抜制度と各学校の生徒構成を見てきた。人種と学力による選抜が禁止されている学校では、人種・学力に基づく「いいとこ取り」は発生しておらず、マイノリティの生徒や学力の低い生徒も希望した学校に受け入れられている。但し、住居の近さという要因に高い優先権を与えるため、所得の高い生徒の方が高所得者の住む地域の学校に受け入れられやすい。また、制御された選択の対象から外されて学力による選抜を認められたボストンの高校では、依然として人種に基づく「いいとこ取り」の効果が生じている。

四 選択能力

選択能力に関しては、制御された選択は、全員に選択を要求し、情報提供を重視している。この制度の下では、選択能力の違いは選択の行使・不行使ではなく選択の行使の仕方に表れる。以下では、情報提供のための制度を見た上で、ボストンにおける選択を分析する。

1 制度

情報提供のための制度として、ケンブリッジとボストンでは、「親の情報センター」が設けられ、選択の前に学校を訪問することが奨励されている。情報センターの任務は、生徒の登録、情報の準備・普及、親への周知、募集活動、学校訪問の調整、説明会の運営、願書の処理などである（Alves & Willie [1990] 46）。また、マイノリティへの情報提供が特に重視されており、ボストンでは、各区域の事務所に二カ国語を話す職員が配置され、資料は一〇カ国語に翻訳された（Massachusetts [1990] 24-5）。

2 効果

次に、この制度の効果を検証するために、ボストンにおける選択の行使の状況を分析する。ボストンの入学志願手続は前期と後期に分かれており、前期の締切までに願書を提出しなかった生徒は後期に回される。希望した学校に入学できる比率は前期の方が高いので（第一希望の学校への入学率は、前期八五％、後期七六％（Willie & Alves [1993] table 4）、前期に志願を済ませる方が選択の機会を有効に活用したといえる。（但し、厳密に言えば、後期の志願者の中には後期に転入してきた人も含まれる。）

表3-6は、一九九三年の前期に選択を行使した各人種の生徒の比率を示

表3-6 ボストンにおける前期の志願率（1993年）

	白人	黒人	他	平均
小学校	95	81	84	86
中学校	84	74	85	79
(計)	92	78	85	83

(単位：％)

(出所：[Willie & Alves (1993) table 1, 2, 5, 6, 8, 9, 11, 12]より作成。)

している。まず、絶対値としては、各人種とも、前期に小中学校の選択を行使した者の割合は高い。しかし、人種間で比較すれば、小学校では、白人が黒人およびその他のマイノリティよりも高い。中学校では、白人とその他のマイノリティが同程度で、黒人が低い。小中学校の合計では、白人が最も高く、黒人が最も低い。

以上のように、相対的に有利な前期の間に願書を提出する生徒の割合は、白人が最も高く、黒人が最も低かった。すべての生徒・親に選択の行使を要求する制御された選択は、選択の行使・不行使の点で選択能力が表れないようになっており、また、マイノリティを重視した情報提供の制度は、全体としては選択能力を高いものになっている。しかし、白人の方が、選択をよりうまく行使しているといえる。

本章では、一九八〇年代以降に一部の地域で実施されている、制御された選択を分析した。制御された選択は、マグネット学校と非マグネット学校との間の新たな格差を意識して、格差の縮小を制度化し、そのための手段として積極的多様化とともにサービスの平準化を組み込んでいる。また、人種のみならず学力による選抜も禁止し、全員に選択を要求するなど、マグネット学校において不十分だった対応策を徹底している。

これらの対応策は次のような効果を持った。第一に、全く希望しない学校に命令的に配置される生徒は極めて少なく、また、学校間の格差も拡大していない。第二に、人種や学力の面で不利な生徒が学校から拒否されやすいということはなかった。第三に、全員が選択を行使するだけでなく、比較的多くの生徒・親がうまく選択を行使することができた。

しかし、以下のような限界も存在する。第一に、この制度は、もともと小さかった格差の拡大を防ぐことには成

功したが、大きな格差の縮小における有効性は検証されていない。ケンブリッジでもボストンでも、制御された選択が実施される前に、すでに強制的・自発的な手段による人種統合が進められていた。但し、制御された選択が大きな格差の縮小のために無力だという証拠もない。第二に、選抜の際に住居の近さという要因に高い優先権を与えたため、低所得の生徒・親は、高所得者の住む地域の学校に受け入れられることが困難であった。さらに、学力による選抜の禁止はすべての学校に適用することができず、依然として学力と人種に基づく「いいとこ取り」が発生していた。第三に、選択をうまく行使する生徒・親の割合は白人の方が高かった。

注

- (1) ロッセルは、マグネット学校のエリート校化という問題に対しては、マグネット学校をマイノリティの地域に設置することを提言する (Russell [1990] 202)。しかし、前章で見たように、たとえマイノリティの地域に設置されても、マグネット学校がエリート校化することはある。
- (2) 不人気な学校への介入の具体的な過程や効果に関する資料は入手できなかった。なお、ケンブリッジでは、志願者が減り続けた学校に新しい校長が任命されたと言われる (Russell & Glenn [1988] 89)。また、ボストンでも、最も人気のない三つの学校が閉鎖され、この他にも危機的な学校のリストに載っているものがあると言われる (Glenn [1991] 95)。但し、ボストンでは、入試を行わない高校を強化するための積極的な行動がほとんどとられていないという批判もある (Willie et al. [1996] 18)。
- (3) 徒歩通学できる範囲に住んでいる生徒が優先されるというのは、次のようなことである。例えばボストンでは、小学校から一マイル、中学校から一・五マイル以内の「徒歩通学地域」に住んでいる生徒が、地域外の生徒よりも優先される。但し、地域内の生徒は各学校の五〇%以下に制限されている (一九九三年度から、この制限は七五%に緩和され、地域外の生徒と競合

しなければ一〇〇%まで地域内の生徒で満たすことも可能になった (Willie & Alves [1993] 18)。徒歩通学地域を持たない (住居から一ないし一・五マイル以内に小中学校が存在しない) 生徒は、最も近い学校を希望すれば、その学校の地域内の生徒と同等に扱われる。

おわりに

以上、主に一九七〇年代後半以降のアメリカの学校選択を分析してきた。最後に、この分析に基づいて準市場に關する理論化を試みる。以下では、潜在的傾向と政府の対応策に大別し、それぞれ競争、資源、選択能力の順に、前稿 (児山 [一九九九b]) おわりに) で述べた理論を補強し、新たな理論を付け加える。

1 潜在的傾向

(1) 競争

前稿で述べたように、準市場には、供給者間の格差が持続・拡大する潜在的傾向が存在する。そのメカニズムは次の三つに整理できる。第一に、供給者が自分自身で変化させることのできない構造的要因 (伝統や場所などの歴史的・地理的な要因) に基づいて評価される場合、供給者間の格差は持続しやすい。第二に、供給者がサービスの内容に基づいて評価される場合、供給者間の格差は拡大しやすい。評価が上昇して利用者が増加した供給者は、

規模の経済によってサービスを改善し、さらに評価を高めることができるからである。第三に、供給者が利用者構成によって評価され、かつ、「いいとこ取り」が行われる場合、供給者間の格差は拡大しやすい。

アメリカの学校選択の分析に基づいて上記の理論を補足すると、次のようなことが言える。

まず、上記の第三のメカニズムはアメリカの学校選択でも確認された。アメリカでは、生徒の人種構成によって学校が評価され、「いいとこ取り」を通じて格差が拡大するという傾向があった。

次に、上記の第二のメカニズムには留保が必要である。すなわち、供給者は必ずしも規模の拡大を目指すとは限らず、サービスの希少性によって評価を高めようとするかもしれない。アメリカのマグネット学校の中には、長い順番待ちリストの存在によって魅力的なイメージをさらに強化するものもあった。

(2) 資源

前稿で述べたように、準市場には、さまざまな資源に基づく「いいとこ取り」の傾向が存在する。アメリカにおいてもこの傾向は確認された。例えば、「選択の自由」計画の下では、黒人は白人の学校から拒否され、「選択の自由」を享受することができなかった。なお、「いいとこ取り」と格差の拡大との循環も、上述の通り確認された。

(3) 選択能力

前稿で述べたように、準市場では、経済的・社会的・文化的に有利な利用者の方が選択をうまく行使できるという傾向がある。アメリカではこれに人種的な要因が付け加わった。生徒がいったん各学校に配置された上で希望者のみが選択を行使する制度では、実際に選択を行使するのは、白人や所得・職業・教育の水準が高い生徒・親に偏

っていた。また、幅広い選択肢を考慮したり、有利な時期に選択を行使する利用者も同様であった。

2 対応策

(1) 競争

供給者間の格差を縮小し、魅力的な選択の対象を増大させるために、アメリカでは積極的多様化とサービスの平準化という対応策が実施された。

まず、積極的多様化は、前稿で述べたように、多様化という意図した効果とともに、サービスおよび利用者構成の平準化と新たな序列化という意図せざる効果を持ち、格差を縮小するだけでなく新たな格差を生み出す。この効果はアメリカのマグネット学校でも確認された。マグネット学校は、マイノリティの地域に設置されながら、特徴的な教育、人員・設備の充実、生徒の階層や学力の高さ（というイメージ）によって、白人の地域の学校との間の格差を縮小し、さらに非マグネット学校との間に新たな格差を生み出した。なお、マグネット学校（特に学力による選抜を行わないもの）は、選抜の規制によって平均的な生徒構成を維持したが、良好な生徒構成のイメージによって高く評価されたので、利用者構成の平準化は十分ではなかった。

ところで、積極的多様化が平準化・序列化という「意図せざる」効果を持つと述べたが、これは必ずしも正確ではない。積極的多様化は、サービスや利用者構成の平準化・序列化を最初から意図して行われる場合も多いからである。アメリカのある都市の行政官は、マグネット学校を他校と「異なっているが平等」なものに見せようとしたが、実際にはマグネット学校を優れたものにするような環境（建物、設備、職員）を意図的に与えた。つまり、積

極的多様化は、サービスや利用者構成の改善を政治的に容易にするための名目としても用いられる。

次に、サービスの平準化は、小さな格差をそのまま維持することには有効だが、大きな格差の縮小のためにも有効かどうかは不明である。アメリカの制御された選択は、今のところあまり実施されておらず、また、実施前に格差が縮小されていたので、特に大きな格差の縮小における有効性は検証されていない。

ところで、サービスの平準化があまり実施されない原因は、技術的な有効性の不確かさだけでなく、政治的な困難にもある。政府が一部の供給者に補助を与えてサービスの水準を上昇させることは、他の供給者と比較して不平等だという批判を受けやすい。また、補助を受ける供給者にとっても、現状のサービス水準の低さを政府から公認されることになるので、抵抗を感じるかもしれない。上述の行政官がマグネット学校を他の学校と「異なっているが平等」なものに見せようとしたのは、他校よりも優れたものにするという反発を招くからであった。このような政治的困難は、大きな格差を縮小するために大規模な平準化を行う場合に、いっそう強まるであろう。この困難を回避するための手段として、積極的多様化が用いられることもある。

（2）資源

「いいとこ取り」を防止するための対応策として、アメリカでは選抜の規制が実施された。

この対応策は、前稿で述べたように、「いいとこ取り」の防止のために有効である。アメリカのマグネット学校や制御された選択は、選抜方法の規制や人種構成の規定によって、人種に基づく「いいとこ取り」を防止した。

但し、ある資源に基づく「いいとこ取り」を禁止しても、別の資源に基づく「いいとこ取り」が行われ、前者の効果が弱められることもある。アメリカのマグネット学校は、人種に基づく「いいとこ取り」を禁止していたが、

学力による選抜は必ずしも禁止されず、時には人種に基づく「いいとこ取り」と同様の効果が生じた。

なお、準市場の理論は、選抜の規制の技術的な問題点として、非公式の選抜を防止することが困難だと述べていた（児山（一九九九a）第二章二）。しかし、この問題点は、選抜の過程だけでなく結果をも規制することによって解決できる。確かに、アメリカの「選択の自由」計画の下では、人種的な理由で生徒を拒否することが公式には禁止されていたにもかかわらず、実際には黒人の生徒が白人の学校から拒否された。しかし、同じくアメリカのマグネット学校は、選抜の過程だけでなく結果（人種構成）をも規制することにより、人種に基づく非公式な「いいとこ取り」の防止に成功した。

ところで、選抜の規制は、前稿で述べたように、多様なニーズへの対応という要請から縮小の圧力を受ける。アメリカのマグネット学校も、特徴的な教育に適した生徒を選抜するために、選抜の規制が緩和された。但し、これも前稿で述べたように、特徴的な教育に適した生徒の選抜と、他の形での選抜の規制とは、技術的には両立が可能である。マグネット学校では、選抜の規制緩和と同時に別の形で規制が強化されていた。

また、選抜の規制は、選択や自由をめぐる政治的対立の争点となり、政治的に困難な場合も多い。これを容易にする要因として、前稿では次の三つを挙げた。第一に、以前の制度と比較して規制が緩和されるならば、選抜の規制を残すことは比較的容易である。第二に、選抜の規制が政府の特別な補助と組み合わせられるならば、その政治的な可能性は高くなる。第三に、本人のコントロールを超えた要因による選抜を規制することは、比較的受け入れられやすい。

アメリカの学校選択の分析に基づいて上記の理論を補足すると、次のようなことが言える。

まず、上記の三つの要因はすべて確認された。第一に、アメリカでも、強制バス通学（非市場）の後に拡大した

マグネット学校は生徒の人種構成が定められ、強制バス通学を経験しなかった地域でもその脅威を背景に人種構成の規定が受け入れられた。逆に、新たに規制を加えたり、いったん緩和した規制を再び強化することは、政治的に困難であった。ポストン市では、伝統的に学力による選抜を認められてきた高校は規制の対象から部分的に外された。第二の要因についても、マグネット学校は、人種混合が定められていたが、特徴的な教育などの特別な魅力によって白人の生徒を引きつけた。第三に、マグネット学校は、学力による選抜はかなり広範に認められているが、人種による選抜はほぼ全面的に禁止されている。

次に、上記の第三の要因に関して補足しておく。「本人のコントロールを超えた要因」とは何かという認識は政治的な対立の争点となりうるが、この対立は程度の問題として処理することも可能である。つまり、ある要因が、完全に本人のコントロールを超えているわけでもなく、完全に本人のコントロールの下にあるわけでもないことを認識すれば、利用者の一部をそのような要因に基づいて選抜し、残りを無作為に選抜するという方法もとられる。ニューヨーク市では、進歩的な教育当局とマグネット学校との妥協の産物として、定員の半分以上をマグネット学校自身が選抜し、残りの半分を無作為に選抜するという方法が行われている。

さらに、アメリカの分析に基づいて、選抜の規制を政治的に容易にする第四の要因を付け加えておく。すなわち、供給者間の格差が小さい状態では、選抜の規制は受け入れられやすい。このような状態では、どの供給者を利用しても大きな違いはなく、資源を豊富に保有する利用者もあえて逃避しないであろう。アメリカの制御された選抜は、主に抽選によって志願者を選抜するが、事前に学校間の人種構成の差を縮小しており、学力の高い生徒の逃避を増大させていない。ちなみに、強制バス通学が白人の大規模な逃避を引き起こしたのは、黒人の比率が高く、学校間の人種構成の差が大きい場合であった。

(3) 選択能力

選択能力という条件を強化するための対応策としては、全員による選択や情報提供があり、いずれも有効である。アメリカの制御された選択は、全員に選択を要求するとともにマイノリティへの情報提供を重視し、全体として高い割合の生徒・親が選択をうまく行使することができた。

ところで、前稿で述べたように、多くの利用者による選択の行使と「いいとこ取り」の防止との間にはジレンマがある。このことはアメリカの分析によっても確認された。ニューヨーク市の高校では、マグネット学校も非マグネット学校も含めて全員が選択を行使するようになっていたが、その結果、生徒の大部分がマグネット学校を志願し、多数の生徒が定員超過のため受け入れられなかった。また、このような状態はマグネット学校による「いいとこ取り」の機会を増大させる。ここから言えるのは、選択の実現を拡大するためには、競争、資源、選択能力という三つの条件をすべて強化する必要があるということである。アメリカの制御された選択は、全員による選択を導入する前に学校間の格差をかなり縮小し、導入の際には選択の規制を強化していた。

本稿では、利用者の選択の観点から、主に一九七〇年代後半以降のアメリカの学校選択を分析した。

アメリカの学校選択には、学校間の格差、「いいとこ取り」、選択能力の偏りなどの潜在的傾向があり、これらの傾向を抑止するためにさまざまな対応策が実施された。マグネット学校では積極的多様化と選択の規制、制御された選択ではこれらの他にサービスの平準化や全員による選択と情報提供が行われた。これらの対応策はいずれもある程度有効だった。しかし、積極的多様化は新たな格差を生み、サービスの平準化は大きな格差を縮小したわけではなく、選抜の規制は不徹底な場合もあり、情報提供には限界もあった。

以上の分析から、前稿で述べた理論を確認することができた。供給者間の格差の拡大のメカニズム、積極的多様化の意図した効果と意図せざる効果、選抜の規制の政治的条件、選択の行使の促進と「いいとこ取り」の防止とのジレンマなどである。さらに、本稿で新たな理論を付け加えることもできた。サービスの平準化の政治的困難とそれを容易にする積極的多様化、非公式な選抜を規制する方法、選抜の規制を政治的に容易にする第四の要因、選択の三つの条件をすべて強化する必要性などである。

次稿⁽¹⁾では、日本の高校の分析に基づいて、これらの理論を補強し、新たな理論を付け加えることにする。

注

- (1) 「人文社会論叢（社会科学篇）」（弘前大学）に掲載の予定。

参考文献

文中では、（一）または（二）を用いて、編著者の名字、発表年（一）または（二）、ページ、の順に示した。

児山正史（一九九九a）「公共サービスにおける利用者の選択——準市場の分析枠組」、『法政論集』、第一七七号、一八九—二二二頁。

——（一九九九b）「イギリスの学校選択——公共サービスにおける利用者の選択」、『法政論集』、第一八〇号、一六七—二二〇頁。

Alves, Michael J. [1984] "Increased parental choice and effective desegregation outcomes : a Cambridge update," *Equity and Choice*, vol.1,

Alves, Michael J. & Willie, Charles V. [1987] "Controlled choice assignments : a new and more effective approach to school desegregation,"

The Urban Review, vol.19, no.2, pp.67-88.

——[1990] "Choice, decentralization and desegregation : the Boston 'controlled choice' plan," Clune & Witte eds. [1990], ch.1.

Boston [1989] (The School Committee of the City of Boston) *A controlled choice assignment plan for the Boston public schools*.

——[1990] (Boston Public Schools) *Controlled choice student assignment and application guidelines for grades K-8, 1990-1991*.

——[1991] *Controlled choice student assignment and application guidelines for grades K-8, 1991-1992*.

——[1992-1997] "Controlled choice Assignments / analysis,"

Carnegie Foundation [1992] (The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) *The school choice : a special report*.

Clune, William H. & Witte, John F. [1990] *Choice and control in American education 2 : the practice of choice, decentralization and school*

restructuring (The Falmer Press).

Dentler, Robert A. [1984] "The Boston school desegregation plan," Willie ed. [1984], ch.6.

——[1995] "School desegregation in Boston : a successful attack on racial exclusion or a bungle?" Goldberg ed. [1995], pp.21-39.

Glenn, Charles L. [1991] "Controlled choice in Massachusetts public schools," *The Public Interest*, no.103, pp.88-105.

——[1996] "'Busing' in Boston : what we could have done better," Lomotey & Teddlie eds. [1996], ch.6.

Goldberg, Steven S. with Lynch, Kathleen Kelly ed. [1995] *Readings on equal education, volume 12 : civil rights in schools* (AMS Press).

Hemig, Jeffrey R. [1994] *Rethinking school choice : limits of the market metaphor* (Princeton University Press).

Lomotey, Kofi & Teddlie, Charles eds. [1996] *Readings on equal education, volume 13 : forty years after the Brown decision : implications of*

school desegregation for U.S. education (AMS Press).

- Massachusetts [1990] (Massachusetts Department of Education, Office of Educational Equity) *Controlled choice in Boston : the first year*.
 Nathan, Joe [1989] "Progress, problems, and prospects with state choice plans," Nathan ed. [1989], ch.11.
 Nathan, Joe ed. [1989] *Public schools by choice : expanding opportunities for parents, students, and teachers* (The Institute for Learning and Teaching).
 Peterkin, Robert S. & Jones, Dorothy S. [1989], "Schools of choice in Cambridge, Massachusetts," Nathan ed. [1989], ch. 7.
 Rossell, Christine H. [1990] *The carrot or the stick for school desegregation policy : magnet schools or forced busing* (Temple University Press).
 Rossell, Christine H. & Glenn, Charles L. [1988] "The Cambridge controlled choice plan," *The Urban Review*, vol.20, no.2, pp.75-94.
 Willie, Charles Vert ed. [1984] *School desegregation plans that work* (Greenwood Press).
 Willie, Charles V. & Alves, Michael J. [1993] *A report on the key results of the revised Boston 'controlled choice' student assignment plan for the 1993-1994 school year* (Boston).
 Willie, Charles V., Alves, Michael & Hagerly, George [1996] "Multiracial, attractive city schools : controlled choice in Boston," *Equity & Excellence in Education*, vol.29, no.2, pp.5-19.
 Willie, Charles V. & Fultz, Michael [1984] "Comparative analysis of model school desegregation plans," Willie ed. [1984], ch.13.